

FUKUOKA UNIVERSITY OF EDUCATION

Financial Report 2014

財務レポート 2014

平成25事業年度 平成25年4月1日～平成26年3月31日



国立大学法人 福岡教育大学
Fukuoka University of Education

目次

Contents

挨拶.....	1
Message from the President	
I 財務レポートについて	2
An explanation of financial report	
II 本学の財政基盤の概要	3
A summary of finance bases	
III 財務諸表の概要	7
A summary of financial analysis	
貸借対照表の概要	7
A summary of balance sheet	
損益計算書の概要	9
A summary of profit and loss statement income statement	
キャッシュ・フロー計算書の概要	11
A summary of cash flow	
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	13
A summary of business cost to national university corporation	
利益の処分に関する書類（案）の概要	15
A summary of disposal a profit	
決算報告書の概要	16
A summary of a report on account	
国立大学法人会計の特徴	17
A feature of an account to national university corporation	
財務諸表の関連図	18
A diagram of financial analysis	
IV 財務指標の分析	19
An index for financial analysis	

挨拶

Message from the President



学 長
President

寺 尾 愼 一 Shinichi Terao

福岡教育大学の教育研究活動に対し日頃より温かいご理解とご支援を賜り、社会の皆様へ深く感謝申し上げます。

日本社会が直面する諸課題に対して大学が社会を変革するエンジンとしての役割を果たすため、平成 24 年 6 月に文部科学省において「大学改革実行プラン」が策定され、大学機能の再構築とそのガバナンスの充実・強化という大学改革の方向性が示されました。この改革プロセスにおいて、大学の設置目的を明確化し、公的機関としての存在意義を明らかにするために、文部科学省と協議の上ミッションの再定義を行い、平成 25 年 12 月に本学のミッション（強み・特色・社会的役割）が社会に公表されました。

そのミッションにおいて、本学は教育委員会等との連携強化により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献することを宣言しています。すなわち、学校現場での指導経験のある教員の役割を増やすこと、教員養成の質向上に関する常設の諮問会議を設置すること、そして第 3 期中期目標期間中は、学士課程教育においては教員就職率（臨時的任用を含む）85%、教職大学院においては 100%を確保すること等を謳っています。

今後、本学のミッションを踏まえ、教員養成の拠点大学として社会からの期待に沿うべく、ガバナンス改革を始めとした教育研究機能の強化のための改革に取り組み、実践力のある質の高い教員を養成してまいります。

このミッションを確実に実行し、本学に寄せられた国民の期待に一層応える大学改革を推進するために、1. 学生の資質能力を高める魅力あるカリキュラム改革と“福教大ブランド”の定着、2. 大学院の抜本的改革と広域拠点大学にふさわしい体制整備、3. 国際感覚を持ち、社会貢献活動や自らの職能成長に勤しむ教職員の就業環境の整備、の 3 点を柱とする「大学運営方針」を掲げ、鋭意、大学改革を遂行いたします。

さらに、平成 26 年 6 月に「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」が成立したことを受けて、大学運営における学長のリーダーシップの確立等のガバナンス改革を促進するため、副学長・教授会等の職や組織の規定を見直す等の改善を図ってまいります。

こうした様々な大学改革や日々の大学運営を支援して下さる国民の皆様へ、本学の財政状況を紹介させていただくために、本学では「財務レポート」を作成しており、今回で 5 巻目を刊行するに至りました。本学に対するご理解の一助にいただければ幸甚に存じます。

今後ともご支援の程を、どうぞよろしくお願いいたします。

平成 26 年 11 月



I 財務レポートについて

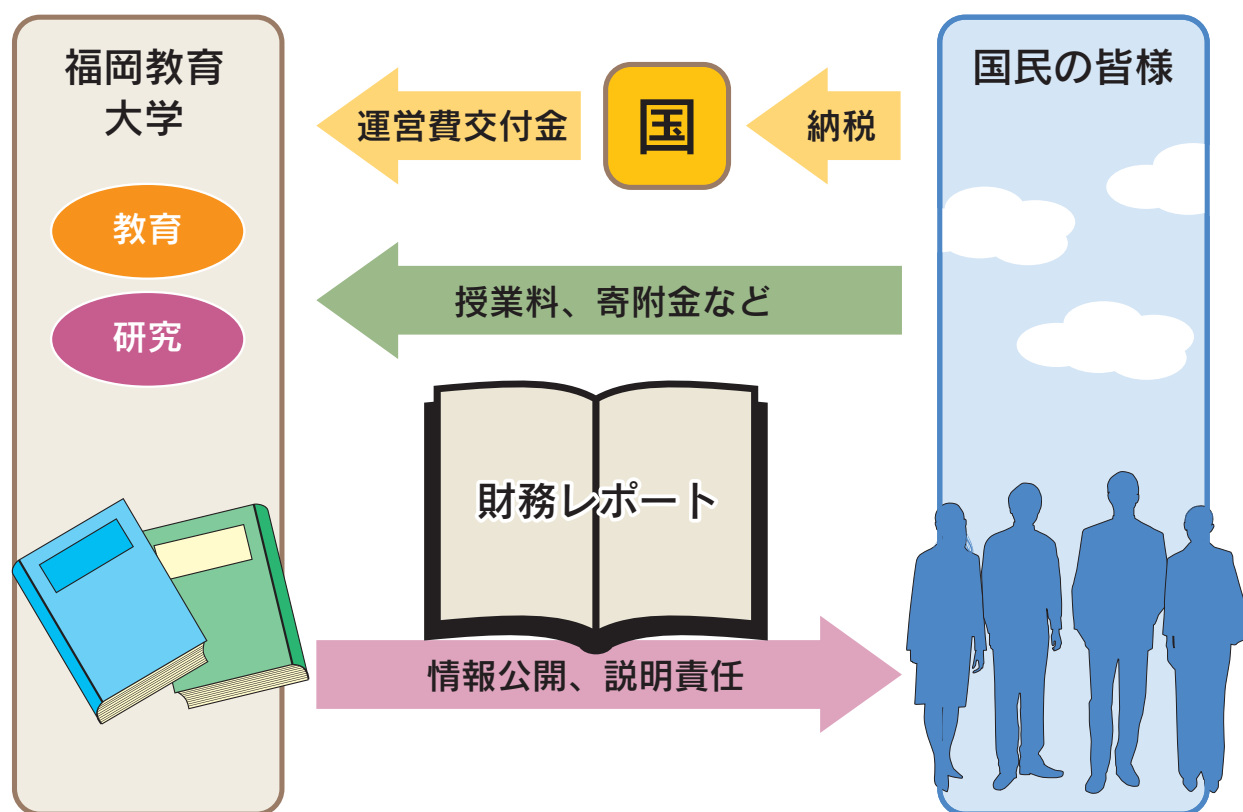
An explanation of financial report

国立大学法人の公表する財務諸表[※]等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じた「国立大学法人会計基準」という特有の会計基準に基づき、作成しています。しかし、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取組等を分かりやすく記載した福岡教育大学財務レポートを発行いたしました。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解の役立つことを期待しております。

イメージ図



※財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュ・フロー計算書
- 利益の処分又は損失の処理に関する書類
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 附属明細書

Ⅱ 本学の財政基盤の概要

A summary of finance bases

本学の運営を支える財政基盤は、大きく3つに分かれます。

運営費交付金は、国からの交付金で、本学最大の収入源となっています。自己収入として学生の皆様からいただく学生納付金（授業料・入学料・検定料）等があり、外部資金収入として国や企業、又は皆様から受け入れる寄附金、補助金、受託研究等も重要な収入源となっています。

■ 国からの収入

運営費交付金

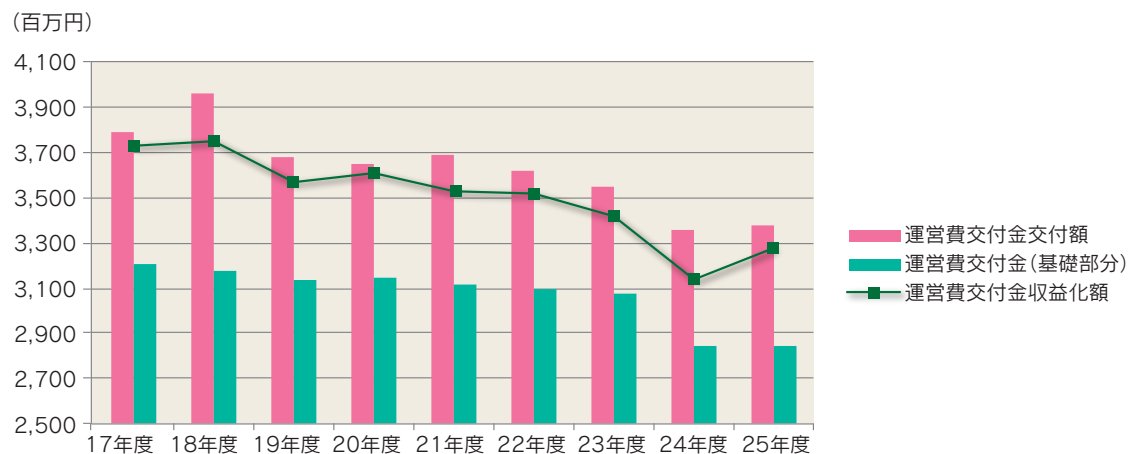
運営費交付金は、国立大学法人の事業運営上必要な支出を賄うために、国から支給される財源措置です。

運営費交付金は、渡し切りの交付金であり、用途を限定されることなく、各大学の裁量で配分・執行を行うことができます。

しかし、運営費交付金の基礎的部分は削減が続いており、大学運営はますます厳しいものとなっています。

（平成25年度対前年度約▲25,582千円：基礎的部分）

平成24年度～平成25年度の特別な措置として「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」による運営費交付金の減額（▲227,868千円）及び復興関連事業（特別支援教育第一教棟改修等）のための運営費交付金の増額（192,261千円）が行われました。



（単位：百万円）

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
運営費交付金交付額	3,784	3,960	3,679	3,645	3,691	3,613	3,548	3,354	3,382
（交付額基礎部分）	3,202	3,171	3,132	3,145	3,116	3,097	3,072	2,846	2,843
運営費交付金収益化額	3,730	3,750	3,568	3,607	3,531	3,515	3,423	3,138	3,277

特別経費の獲得状況

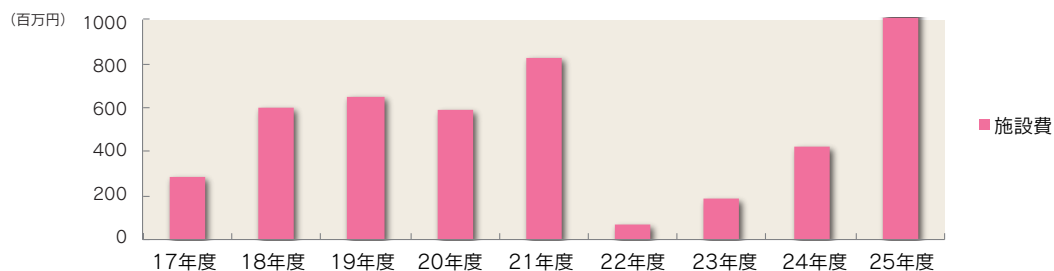
特別経費は、新たな教育研究ニーズに対応した各国立大学の個性や特色に応じた取り組み等に対し予算措置されるものです。昨今は運営費交付金の基礎的部分の削減が続いており、このような予算を獲得して教育・研究の質を高めていくことが重要です。平成25年度は以下の事業が採択されました。

- 実技教育支援コーディネーターの養成と配置効果の科学的検証
— 図画工作・音楽・書写の「実践知」習得を基盤とした「潜在的カリキュラム」の開発—
- 教育実習生のためのメンタルヘルス支援事業
- 年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開設
— 教育委員会と大学との連携・協働による現職教員研修と教員養成の高度化—
- 教育委員会との連携による参加型学習（体験・実習）の検証技法の共同開発
— 教職能力や履修履歴の多様性に対応できる教職課程および教員研修体系の再構築に向けて—

施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人財務・経営センターから交付される「施設費交付金」で構成されます。運営費交付金が使途の限定されない財源であるのに対して、施設費は、長期利用可能な固定資産に支出対象が限定される財源となります。

平成 25 年度は、附属幼稚園整備、老朽対策等基盤整備事業等に財源措置されており、前年度に比して大幅に増加しています。



(単位：百万円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
施設整備費補助金									
国立大学財務・経営センター 施設費交付事業費	284	603	653	594	824	67	189	423	1,267

自己収入

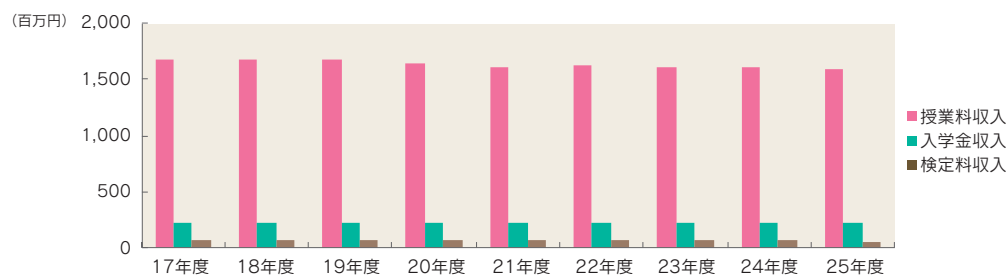
学生納付金（授業料収入、入学金収入、検定料収入）

本学の自己収入は、授業料収入、入学金収入、検定料収入が中心です。

国立大学の授業料や入学料の額は、国が法令で定めた標準額の 120% を上限に各大学が定めることが可能です。

本学の場合は、標準額と同額となります。

受験生、入学生及び在学学生数は一定数を確保しており、これらの収入は安定していると言えます。



(単位：百万円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
授業料収入	1,687	1,688	1,680	1,644	1,611	1,622	1,619	1,607	1,597
入学金収入	227	225	229	223	228	223	222	223	221
検定料収入	73	67	66	61	70	64	63	62	55

(参考) 国立大学法人の授業料等の標準額

(単位：円)

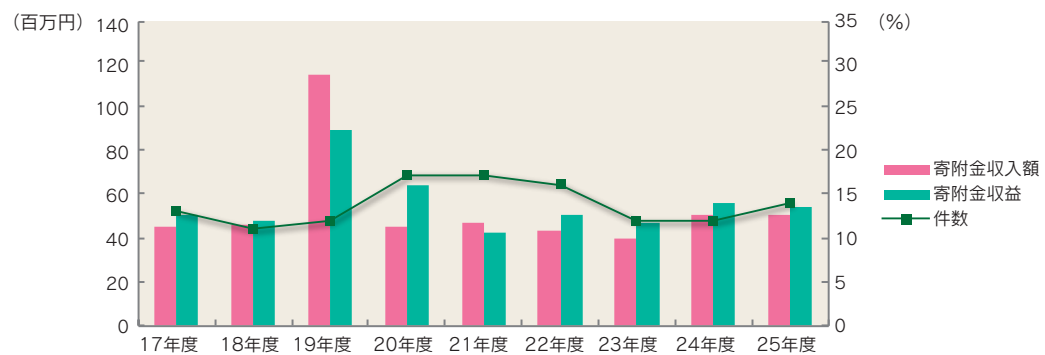
区 分	授業料	入学料
学部・大学院	535,800	282,000
専攻科	273,900	58,400
幼稚園	73,200	31,300

外部資金

寄附金

平成 19 年度は、グラウンド整備及び学生寮整備のために大型の寄附をいただいたことにより、単年度として大幅に増加しています。今後とも寄附へのご理解を得る努力を行います。

※ 寄附金をいただいた際は、寄附を特定の業務の支出に充てる責務を負うと考えられます。そのため、寄附金の受入時には「寄附金債務」として計上し、その使途に充てるための費用が発生した場合に「寄附金収益」に振り替えることとなります。従いまして、受入額と収益額は必ずしも一致しない場合があります。

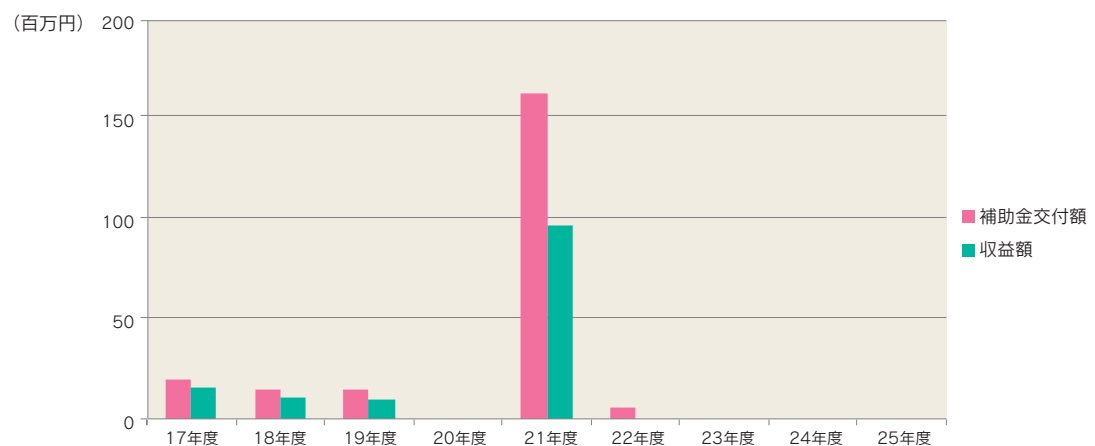


(単位: 百万円, 件)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
寄附金収入	45	46	114	45	47	43	40	50	50
寄附金収益額	50	48	89	64	42	50	47	56	54
件数	13	11	12	17	17	16	12	12	14

補助金（施設整備費補助金、科学研究費補助金を除く）

補助金とは、国立大学法人が行う業務のうち、特定の事務事業を行うために国又は地方公共団体等から交付される収入財源をいいます。



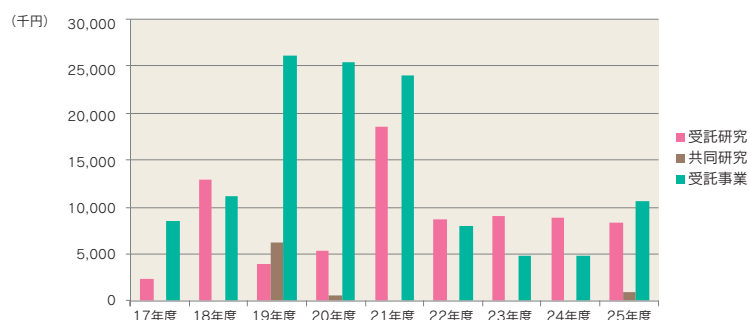
(単位: 百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
補助金交付額	19	15	15	0	161	6	0	0	0
補助金収益額	16	11	10	0	96	0	0	0	0

受託研究・共同研究・受託事業

受託研究（事業）は、本学が学外からの委託を受けて行う研究（事業）で、これに要する経費を委託者が負担するものです。本学では、国やその関連法人、地域の自治体からの受託研究（事業）が多くを占めていますが、それ以外からの受託研究（事業）も獲得に努めています。

平成 25 年度は、SEL 学習プログラム開発に係る研究費、幼稚園教員資格認定試験に係る事業費等が交付されました。



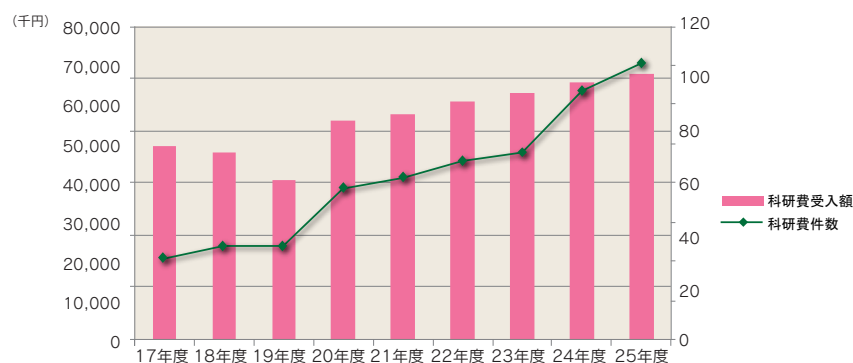
(単位：千円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
受託研究	2,316	12,969	3,867	5,422	18,634	8,645	8,978	8,840	8,380
共同研究	0	0	6,284	550	0	0	0	0	1,000
受託事業	8,510	11,090	26,091	25,364	23,955	7,915	4,897	4,883	10,569
計	10,826	24,059	36,242	31,336	42,589	16,560	13,875	13,723	19,949

科学研究費補助金

科学研究費補助金は、我が国の学術を振興するため、国内の大学などの研究機関に所属する研究者が個人またはグループで行なう研究において、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を発展させることを目的とする研究助成費です。

科研費の受入額及び件数は増加傾向にあります。今後ともその獲得に向けて大学全体の課題として取り組んでいく必要があります。



(単位：千円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
件数	31	36	36	58	62	68	72	95	106
金額	49,300	47,970	40,710	55,926	57,651	60,852	63,062	65,745	68,128

科学研究費補助金受入状況（平成 25 年度）

(単位：千円)

研究種目	件数	当期受入（直接経費）	当期受入（間接経費）	当期受入額計
基盤研究（A）	7	1,840	552	2,392
基盤研究（B）	26	6,490	1,947	8,437
基盤研究（C）	51	31,034	9,310	40,344
挑戦的萌芽研究	10	4,650	1,395	6,045
若手研究（B）	10	7,100	2,130	9,230
研究活動スタート支援	1	600	180	780
厚生労働科学研究費補助金	1	900	0	900
計	106	52,614	15,514	68,128

Ⅲ 財務諸表の概要

A summary of financial analysis

■ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産は、現在または将来において、教育・研究を行い又は収益を獲得する資源であり、土地、建物、現金預金等が該当します。負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金等が該当します。純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加部分の合計であり、資本剰余金等が該当します。

（単位：百万円）

科 目	24 年度	25 年度	増△減
資産の部			
I 固定資産			
土地	24,009	24,009	0
建物	3,437	3,947	510
構築物	605	787	182
機械装置	5	4	△ 1
工具器具備品	310	348	38
図書	1,734	1,742	8
その他	28	92	64
固定資産 計	30,131	30,931	800
II 流動資産			
現金及び預金	1,162	1,232	70
未収学生納付金収入	15	14	△ 1
その他	11	185	174
流動資産 計	1,190	1,432	242
資産合計	31,321	32,364	1,043

科 目	24 年度	25 年度	増△減
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債	2,280	2,371	91
長期未払金	57	25	△ 32
固定負債 計	2,338	2,396	58
II 流動負債			
運営費交付金債務	195	133	△ 62
寄附金債務	99	96	△ 3
預り金	61	77	16
未払金	1,005	1,260	255
その他	40	68	28
流動負債 計	1,401	1,637	236
純資産の部			
I 資本金	25,725	25,725	0
II 資本剰余金	1,793	2,541	748
III 利益剰余金	63	62	△ 1
（当期末処分利益）	(24)	(21)	△ 3
純資産 計	27,581	28,330	749
負債・純資産合計	31,321	32,364	1,043

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

資産の部

（主な増加要因）「附属幼稚園改修」や「附属図書館改修」といった工事により、建物が510百万円、構築物が182百万円増加しました。

負債の部

（主な増加要因）3月の物品納入及び完了工事関係の支払額の増加等に伴い、未払金が255百万円増加しました。

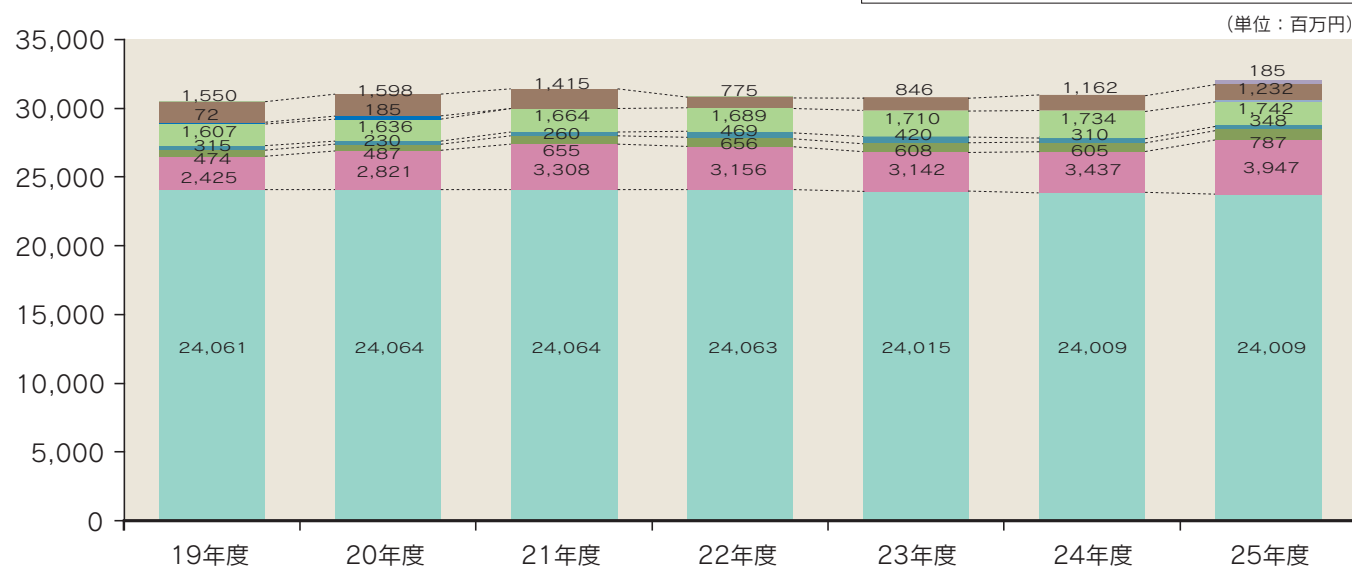
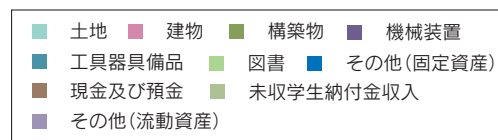
（主な減少要因）業務達成基準を適用した事業の完了及び退職手当の支給により、運営費交付金債務が62百万円減少しました。

純資産の部

（主な増加要因）施設費等で資産を取得したことにより資本剰余金が748百万円増加しました。

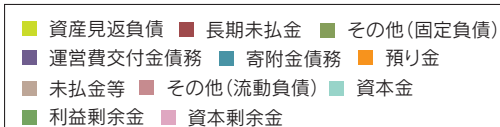
貸借対照表の推移

資産の部の推移

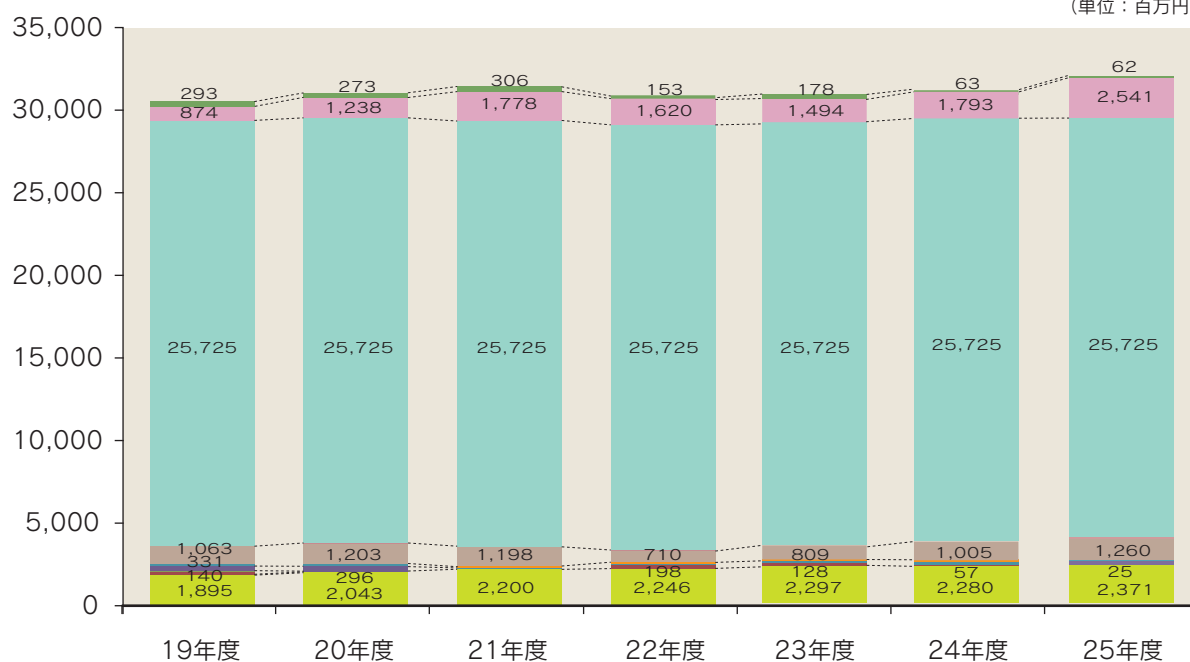


※グラフ中の数値が小さく、表示できない科目があります。

負債・純資産の部の推移



(単位：百万円)



※グラフ中の数値が小さく、表示できない科目があります。

■ 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における運営状況を明らかにすることを目的としています。

これは、国立大学法人においては、教育研究等業務内容が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としないからです。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。

国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにすることによって、これに係る業務評価を受けることで、より効率的な運営を目指すことになります。

(単位：百万円)

科 目	24 年度	25 年度	増△減
経常費用			
業務費	5,003	5,332	329
教育経費	738	1,016	278
研究経費	118	114	△ 4
教育研究支援経費	112	173	61
受託研究等経費	13	19	6
人件費	4,021	4,007	△ 14
一般管理費	271	284	13
財務費用等	2	1	△ 1
経常費用 計	5,276	5,618	342
臨時損失			
固定資産撤去費	15	36	21
環境対策引当金繰入額		20	20
当期総利益	24	21	△ 3
合 計	5,317	5,697	380

科 目	24 年度	25 年度	増△減
経常収益			
運営費交付金収益	3,138	3,276	138
学生等納付金収益	1,891	1,873	△ 18
外部資金等収益	95	371	276
資産見返負債戻入	84	87	3
その他業務収益	48	38	△ 10
財務収益	0	0	0
雑益	48	47	△ 1
経常収益 計	5,306	5,695	389
臨時利益			
固定資産売却益	0	0	0
目的積立金取崩額	10	2	△ 8
合 計	5,317	5,697	380

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は一致しません。

経常費用

(主な増加要因) 施設整備費補助金等の獲得増に伴い修繕費が増加したこと等により、教育経費が 278 百万円、教育支援経費が 61 百万円増加しました。

経常収益

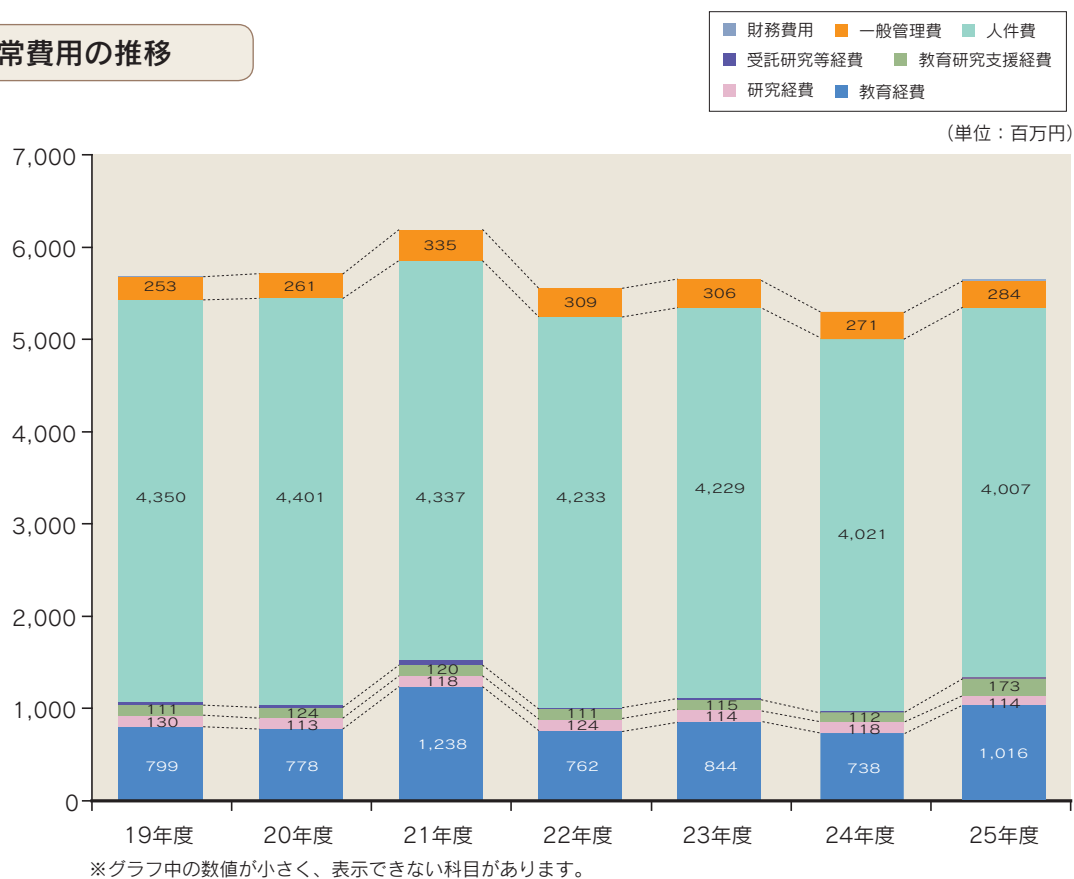
(主な増加要因) 施設整備費補助金等の獲得増に伴い施設費収益が増加した結果、外部資金等収益が 276 百万円増加しました。

当期総利益

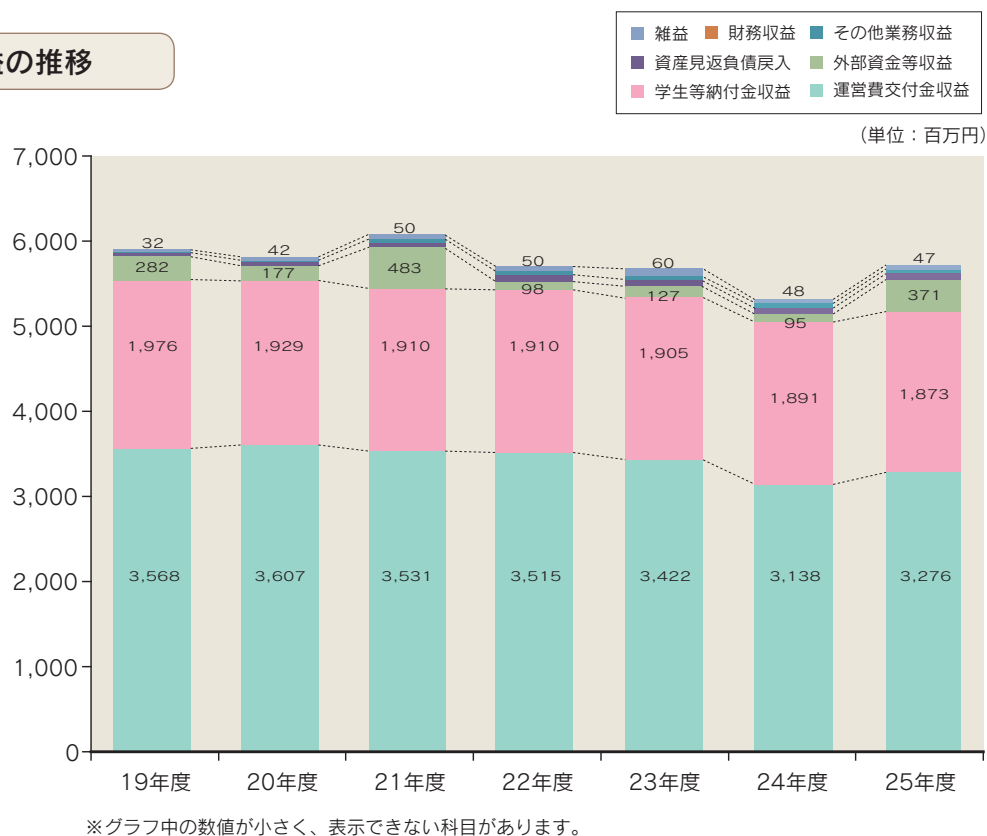
平成 25 年度の当期総利益は 21 百万円となり、前年度から 3 百万円減少しました。

■ 損益計算書の推移

経常費用の推移



経常収益の推移



■ キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」に着目し、その状況を一定の活動区分別に表示して、本学の活動を資金の流れから表します。

内容は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表します。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表示しているのに対して、キャッシュ・フロー計算書は費用及び収益とは無関係の借入れや出資の追加等を含めて、「現金（及び要求払預金）」の受払という事実の全てを認識・測定するものです。

(単位：百万円)

区 分	24 年度	25 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	185	50
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 736	△ 1,023
人件費支出	△ 4,108	△ 3,962
その他の業務支出	△ 255	△ 260
運営費交付金収入	3,354	3,381
学生納付金収入等	1,770	1,740
受託研究・寄附金等収入	62	70
補助金収入	0	0
その他	99	103
国庫納付金の支払額	—	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	223	192
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 271	△ 957
有形固定資産の除却による支出	△ 5	△ 43
有形固定資産及び無形固定資産の売却による支出	—	—
定期預金の預け入れによる支出	—	—
定期預金の解約による収入	20	100
施設費による収入	479	1,092
利息及び配当金の受取額	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72	△ 73
リース債務の返済による支出	△ 70	△ 72
利息の支払額	△ 2	△ 1
IV 資金増加額	335	169
V 資金期首残高	626	962
VI 資金期末残高	962	1,132

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は一致しません。

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローの区分には、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育研究の実施による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載しています。また、教育研究の実施による収入等もこの区分に表示されます。

平成 25 年度は、資金減少要因である「原材料、商品又はサービスの購入による支出」が 287 百万円増加し、「人件費支出」が 146 百万円減少しました。結果として合計額は平成 24 年度に比べて 135 百万円減少しました。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの区分には、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載しています。また、国等から交付される施設費の収入については、その額を投資活動によるキャッシュ・フローに表示しています。

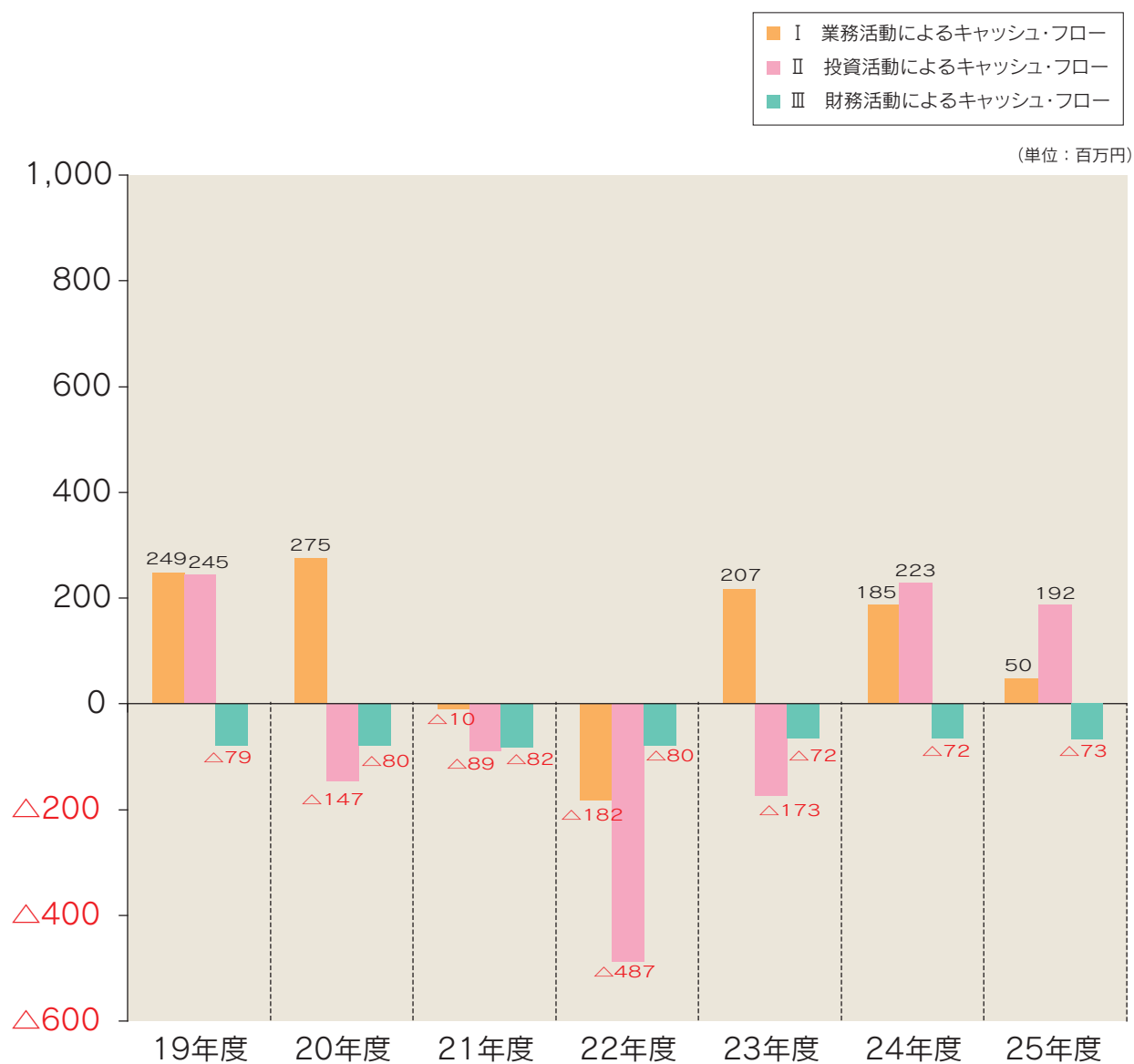
平成 25 年度は、資金増加要因である「施設費による収入」が 613 百万円増加し、資金減少要因である「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」が 686 百万円増加しました。結果として合計額は平成 24 年度に比べて 31 百万円減少しました。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの区分には、増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載しています。本学では借入金による収入はなく、リース債務の返済と利息の支払いによる支出を計上しています。

■ キャッシュ・フロー計算書の推移

キャッシュ・フロー計算書の推移



■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人は、業務を行うために、納税者である国民の皆様から、財産（土地・建物等）を負託されています。このため、国立大学法人の業務運営に関して最終的に国民が負担するコストを集約し、情報開示を図り、国立大学法人における業務に対する評価・判断に資するために作成される書類で、民間企業にはないものです。

(単位：百万円)

区 分	24 年度	25 年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	5,003	5,332
一般管理費	271	284
財務費用	2	1
雑損	—	—
臨時損失	15	57
損益計算書の費用合計	5,292	5,675
(2) (控除) 自己収入等		
授業料・入学金・検定料収益	△ 1,891	△ 1,873
受託研究等収益	△ 8	△ 9
受託事業等収益	△ 4	△ 10
寄附金収益	△ 55	△ 54
その他業務収益	△ 48	△ 38
資産見返寄附金戻入	△ 17	△ 18
財務収益	△ 0	△ 0
雑益	△ 34	△ 31
臨時利益	—	—
(控除) 自己収入等合計	△ 2,062	△ 2,036
業務費用合計	3,230	3,639
II 損益外減価償却等相当額	208	237
III 損益外減損損失相当額	—	—
IV 損益外除売却差額相当額	10	12
V 引当外賞与増加見積額	△ 21	18
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 107	△ 449
VII 機会費用	152	177
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	3,472	3,635

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は一致しません。

I 業務費

損益計算書上に計上されている経常費用と臨時損失の合計から、国から措置された財源にかかる収益以外の収益を差し引き、国からの財源で賄われる費用を明らかにしたものです。

II 損益外減価償却等相当額

施設費等で取得した資産の減価償却は国立大学法人の費用というよりも、資本の減少として認識され損益計算書上の費用として計上されません。しかし、納税者から見ると国民の負担が発生していることには変わりはありません。こういった損益計算書に計上されない減価償却等を表示したものです。

V 引当外賞与増加見積額・VI 引当外退職給付増加見積額

法人化時に国から承継した教職員の賞与・退職金については国から財源が措置されるため国立大学法人の費用として損益計算書上に計上されません。しかし、納税者から見ると国民の負担が発生していることには変わりはないため、当該費用を計上する項目です。

VII 機会費用

国立大学法人では、国有財産を無償使用したり政府出資をうけることがあります。その際に発生するコストは損益計算書上には反映されません。国民の負担という面から見ると、得られるはずの利益（賃料や利息）を失っていると考えられるため、これを機会費用として表示しています。

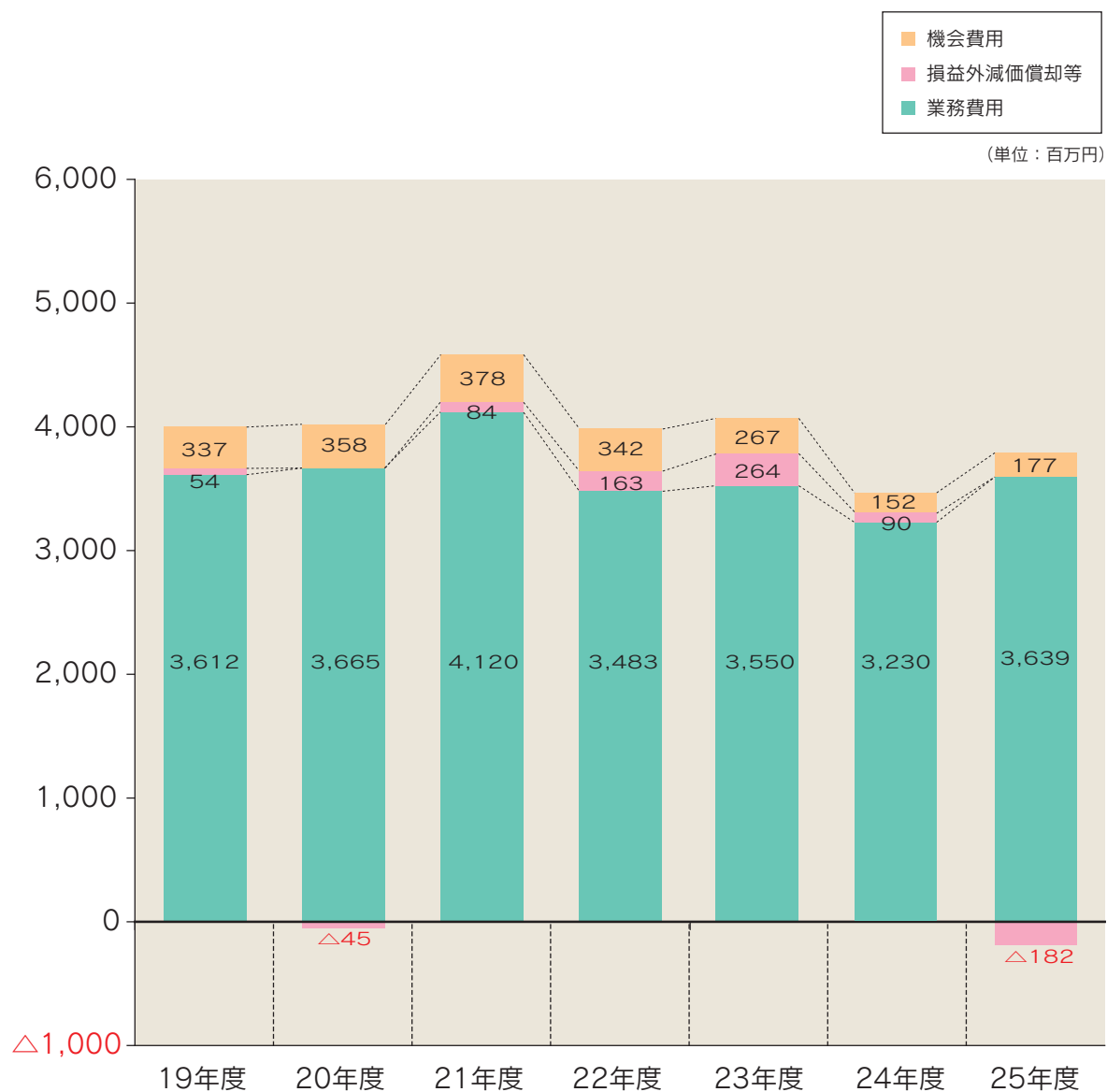
平成 25 年度における本学の業務実施コストは 3,635 百万円でした。本学の業務運営に際して、税金等により国民の皆様には負担していただいている金額は、国民 1 人当たり 29 円（※）となります。

平成 25 年度の主な増減要因は、施設費の増加等による業務費 409 百万円増と教職員の退職手当の見積額が減少したことによる引当外退職給付増加見積額 342 百万円減です。結果として合計額は平成 24 年度に比べて 163 百万円増加しました。

※ VIII 国立大学法人等業務実施コスト／総人口（127 百万人：平成 26 年 3 月 1 日現在人口 総務省統計局）

■ 業務実施コスト計算書の推移

業務実施コスト計算書の推移



■ 利益の処分に関する書類（案）の概要

(単位：百万円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	21
II 利益処分別	
積立金	0
目的積立金	
教育研究環境整備積立金	21

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は一致しません。

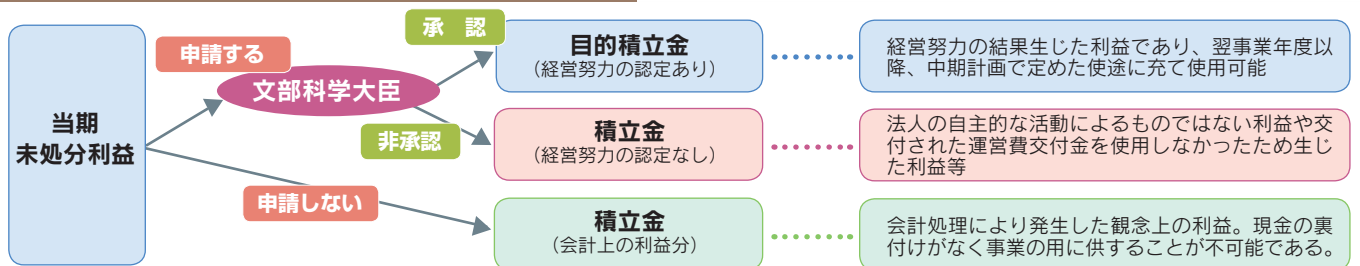
国立大学における利益について

国立大学法人が損益計算書において利益を生じた時、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、残余金がある場合、文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画で定める使途に充てるために、使途の名称を付した積立金（目的積立金）として積み立てます。

また、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定されなかった額については、「積立金」とし、翌期に繰り越します。

福岡教育大学では、経営努力の認定を受けた積立金について「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める「教育研究の質の向上、及び組織の改善に充てる」目的で、活用を行っています。

積立金と目的積立金について



本学は、中期目標・中期計画において、目的積立金の使途を『決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる』と定めています。平成25年度においては、22百万円取り崩しました。

【主な執行内容】

平成17年度	障害児教棟・女子寮棟防水工事、赤間キャンパス内・久中各種工事等	18,074千円
平成18年度	赤間キャンパス外灯工事、倉中床工事等	9,457千円
平成19年度	課外活動施設新営工事、技術教棟便所改修工事	65,314千円
平成20年度	教職大学院棟新営工事、男子寮電気設備工事、図書館防水工事等	119,463千円
平成21年度	男子寮改修工事、福小及び倉中体育館新営工事、久中一般教棟改修工事等	262,973千円
平成22年度	赤間キャンパス量水器取設工事、小倉小駐車場アスファルト舗装工事等	7,737千円
平成23年度	なし	－千円
平成24年度	アカデミックホール新営、附属小中学校道路セットバック	139,445千円
平成25年度	学生センターエレベーター設置工事、附属幼稚園設備整備	22,105千円



※ 25年度は申請額となる。

■ 決算報告書の概要

決算報告書は、国立大学法人の運営状況に対する見込みである年度計画における予算と決算を対比して表すことにより、国立大学法人の運営状況を報告するものです。

国の会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成します。

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額
収 入			
運営費交付金	3,224	3,577	353
施設整備費補助金	1,240	1,240	0
補助金等収入	0	0	0
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27	27	0
自己収入	1,824	1,811	△ 13
授業料、入学料及び検定料収入	1,746	1,740	△ 6
財産処分収入	—	—	—
雑収入	78	71	△ 7
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	81	89	8
長期借入金収入	—	—	—
承継余剰金	—	—	—
目的積立金取崩額	0	22	22
計	6,396	6,766	370
支 出			
業務費	5,048	5,234	186
教育研究費	5,048	5,234	186
施設整備費	1,267	1,267	0
補助金等	—	—	—
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	81	89	8
長期借入金償還金	—	—	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—
計	6,396	6,590	194
収入－支出	0	176	176

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は一致しません。

(収入について)

運営費交付金の決算額については、前年度からの繰越額及び復興関連事業分を含んでおります。このため、予算額に比して決算額が353百万円多額となっています。

(支出について)

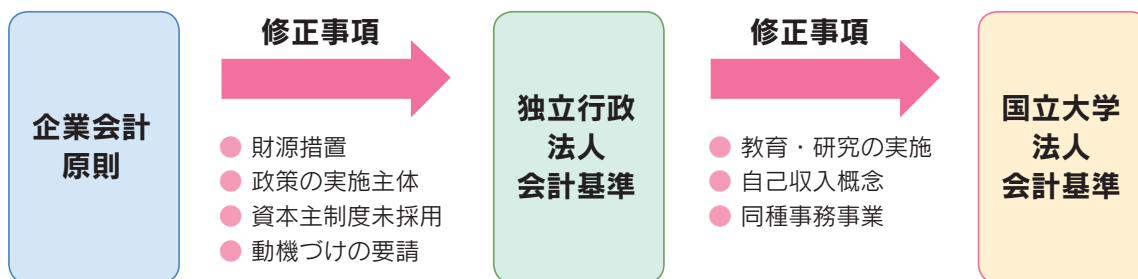
教育研究経費については、復興関連事業分の予算執行等の理由により、予算額に比して決算額が186百万円多額となっています。

■ 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計の特徴として、以下の3点があげられます。

- ① 法人の財政状態及び運営状況を情報開示するため、複式簿記・発生主義により財務諸表による報告をすること
- ② 国立大学法人の主たる業務は教育・研究を実施することであるため、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと
- ③ 企業会計原則を原則として作られた独立行政法人会計基準をベースに、大学の特性を踏まえて修正を行い、作成されていること

国立大学法人会計基準の位置付け



企業会計と国立大学法人会計の比較

	企業会計	国立大学法人会計
会計目的	株主、債権者、取引先、その他利害関係者の意思決定への貢献	①国立大学法人の財政状態、運営状況を情報開示 ②国立大学法人の業務の適正な評価
財務諸表	● 貸借対照表 ● 損益計算書 ● キャッシュ・フロー計算書 ● 株式資本等変動計算書 ● 附属明細書	● 貸借対照表 ● 損益計算書 ● キャッシュ・フロー計算書 ● 利益の処分または損失の処理に関する書類 ● 国立大学法人等業務実施コスト計算書 ● 附属明細書
会計情報利用者	株主、債権者、その他の利害関係者	国民、学生等の利害関係者
組織の営利性	営利	非営利
費用の認識基準	発生基準	発生基準
準拠すべき会計基準	企業会計原則等	国立大学法人会計基準

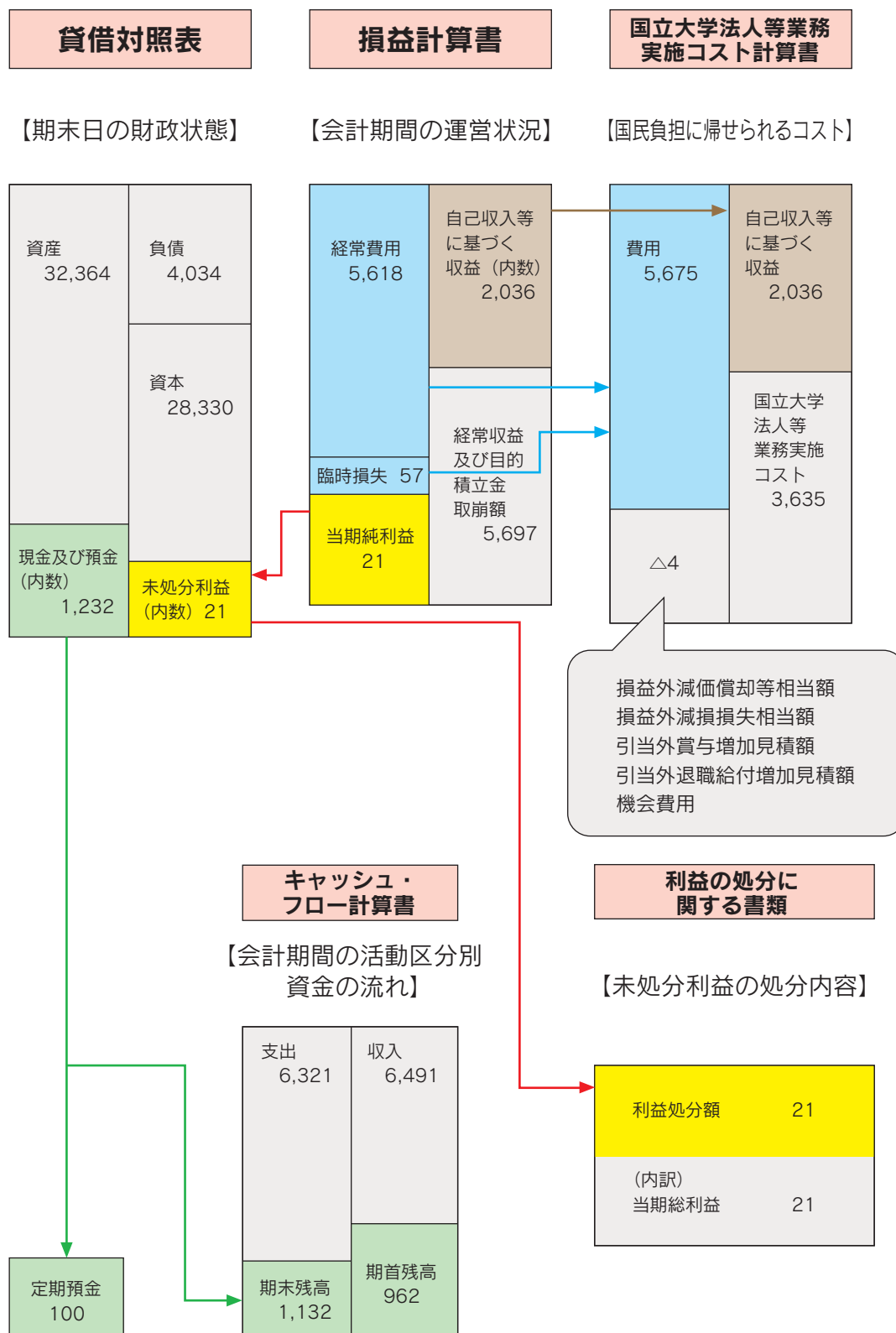
主な国立大学法人特有の会計処理

※運営費交付金等の負債計上と収益化

運営費交付金等は、大学を運営するための国から負託された財源であるために、交付をもって負債に計上し、原則的に期間の進行に基づいて収益計上します。

財務諸表の関連図

(単位：百万円)



Ⅳ 財務指標の分析

An index for financial analysis

財務指標は財務諸表の作成データに基づき、大学の財政状態や運営状況がどのようになっているか、項目別に数値を用いて表したものです。数値化することにより、経年変化が容易に確認でき、その後の大学運営の改善や取り組みの参考とすることができます。

指標については、健全性・活動性・発展性・効率性・収益性に分けて整理しています。

指標		計算式	指標内容	福岡教育大学		平成 25 年度 E グループ平均 ^(※1) (11 大学)	平成 25 年度 全国平均 (86 大学)
				平成 24 年度	平成 25 年度		
健全性	流動比率	流動資産÷流動負債	1 年以内に支払う負債に対して、1 年以内に現金化される資産の割合を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	84.9%	87.5%	96.6%	105.8%
	自己資本比率	自己資本÷(負債+自己資本)	総資産に対する、自己資本の割合を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	88.1%	87.5%	88.3%	68.8%
活動性	業務対研究経費比率	研究経費÷業務費	業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	2.4%	2.2%	3.7%	10.8%
	業務対教育経費比率	教育経費÷業務費	業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	14.8%	19.1%	19.4%	6.7%
	学生当教育経費	教育経費÷学生実員 ^(※2)	学生当たりの教育経費の額を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	241 千円	334 千円	420 千円	300 千円
	教員当研究経費	研究経費÷教員実員 ^(※3)	常勤教員当たりの研究経費の額を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	379 千円	366 千円	658 千円	4,180 千円
発展性	外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	経常収益に対する外部資金収益の割合を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	1.3%	1.3%	2.1%	9.1%
効率性	人件費比率	人件費÷業務費	人件費が、業務費と一般管理費に占める割合を示す指標です。 ----- 低い方が望ましい	80.4%	75.2%	73.3%	53.1%
	一般管理費比率	一般管理費÷業務費	業務費に対する一般管理費の比率を示す指標です。 ----- 低い方が望ましい	5.4%	5.3%	4.2%	3.2%
収益性	経常利益比率	経常利益÷経常収益	経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	0.6%	1.3%	0.3%	1.1%

※1 E グループとは、文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類において、「教育学系学部のみで構成される国立大学法人」として分類された 11 大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）を示します。

※2 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指します。

※3 教員実員とは、任期付き教員を含む常勤の教員を指します。

あとがき

An afterword

平成 25 事業年度の財務レポートをご覧いただきありがとうございます。

財務レポートも、今回で5回目の発行となりました。

本学の収入の大部分を占める運営費交付金（交付額基礎部分）については、毎年 1 % の削減が実施されています。

法人化した平成 16 年度当時に比べ、本学は 427 百万円の運営費交付金が削減され、財政状況は厳しさを増しています。

教育・研究の質を低下させないため、科研費等の外部資金の獲得に努め、人件費及び一般管理費等の経費削減を行い、効率的・効果的な大学運営を図っています。

このような財政状況を財務諸表等により数字でお示ししておりますが、分かりづらい部分も多いため、本レポートにより図表や財務指標を用いて解説しております。

このレポートを読んでもくださった方々が、福岡教育大学の財政面に関する理解が深まれば幸いです。

どうぞ、今後とも福岡教育大学をよろしくお願いいたします。



福岡教育大学イメージキャラクター

フッキー



福岡教育大学創立 60 周年を記念して、公募により、イメージキャラクターを決定しました。名前は「フッキー」。

頭を鉛筆、手には本、差し棒を持たせることにより「教育」というイメージを持たせています。また、緑豊かな大学なので洋服の色を緑にし、自然をイメージできるようにしました。考案したのは平成 20 年度卒業生です。

問い合わせ先

〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町1番1号
福岡教育大学財務企画課予算・決算・出納グループ 決算担当
TEL 0940-35-1210 FAX 0940-35-1701
E-mail kaihosa@fukuoka-edu.ac.jp



国立大学法人 **福岡教育大学**
Fukuoka University of Education

